

自治体における市民参加と協働に係る事業効果に関する一考察

— 東京都多摩地域 30 市町村を対象とした実態調査から —

正会員 ○橋本 佳明 *1

正会員 上山 肇 *2

自治体 市民参加と協働 事業効果
多摩地域 実態調査

1 はじめに

日本では 2000 年の地方分権一括法施行以降、急速に変化する社会システムや価値観の多様化と市民ニーズの複雑化に伴い、市民は地域の課題を認識し、次世代への地域ビジョンを描き、協働していくことが求められている。

一方、自治体の市民協働の位置付けやその推進体制は、自治体ごとの個別の取り組みとなっている。そこで、市民協働の取り組みの実態を検証し分析するために、東京都多摩地域 30 市町村を対象に、市民参加と協働の取り組みに関する資料調査ならびにアンケート調査を実施した。

本報では、東京都 30 市町村の公開情報、市民参加と協働主管部署へのアンケート調査の結果から、市民参加と協働に係る事業のうち自治体が有効性を認める事業を分野別に分析しその傾向を明らかにすることを目的とする。

2 調査概要

2-1 自治体公表資料の分析

東京都 30 市町村の市民参加と協働に関する資料（自治基本条例、指針、計画、マニュアル、協働事業報告書等）

2-2 アンケート調査の実施

- (1) 対象：東京都 30 市町村、市民参加・協働主管部署に対する書面アンケート
- (2) 日程：2023 年 6 月 10 日～7 月末（最終回答 10 月末）
- (3) アンケート依頼数：30 自治体（回答 28 自治体）

3 調査結果

3-1 市民参加と協働の定義

アンケート調査では、市民参加を「自治体の施策、実施に住民の意見を反映するための活動」、市民協働とは「自治体と住民が目標を共有して互いに協力し補完しあうこと」と定義したが、自治体によりその定義は異なる。

自治基本条例（6 自治体）、参加と協働に関する条例（2 自治体）を定める自治体は、参加とは「政策参加への市民の有する権利かつ保障されるものであり、政策の立案、実施、評価に市民意見を反映させるために主体的にかかわること」と定義付けしているが、条例のない自治体は総じて参加の定義を明文化していないことが判明した。

また、協働とは表現は異なるものの「多様な主体が共通の目的達成のため役割と責任に基づき自律性を尊重し対等な立場で互いに補完・協力すること」に集約できる。

3-2 協働事業の情報開示（協働事業数）

年度別の協働事業を毎年または不定期に調査公表している 14 自治体の直近公表年間協働事業数は表 1 のとおり。協働事業数は人口規模に比例しないことがわかる。これは、自治体の協働の捉え方の相違による影響と推察する。また、この 14 自治体は、協働事業の年度ごとの総括内容を公開しており、市民への情報開示が実施されている。

尚、協働事業数は非開示ながら、年度ごとに個別の取り組みを顕彰し公表している自治体の存在を補記しておく。

表 1 市町村 年間協働事業数（直近公表 14 自治体）

市町村	協働事業数 (件数、年度)	人口 (人) 2022.4.1	市町村	協働事業数 (件数、年度)	人口 (人) 2022.4.1
A 市	843 (2015)	579,241	H 市	122 (2022)	130,602
B 市	383 (2018)	145,873	I 市	94 (2015)	55,721
C 市	350 (2020)	115,401	J 市	93 (2021)	184,266
D 市	262 (2019)	432,264	K 市	90 (2022)	242,917
E 町	220 (2022)	31,493	L 市	77 (2020)	127,264
F 市	195 (2022)	262,719	M 市	70 (2021)	54,152
G 市	174 (2021)	84,434	N 市	52 (2022)	152,032

(自治体 HP 公開データより著者作成)

3-3 分野別の協働取り組み状況

アンケート調査より多くの自治体にて、どの分野においても市民参加と協働の取り組み実績があることがわかる。回答分野の選択肢以外には、公園管理、観光、産業振興、協働研修、健康な食づくり等の実績報告があった（図 1）。

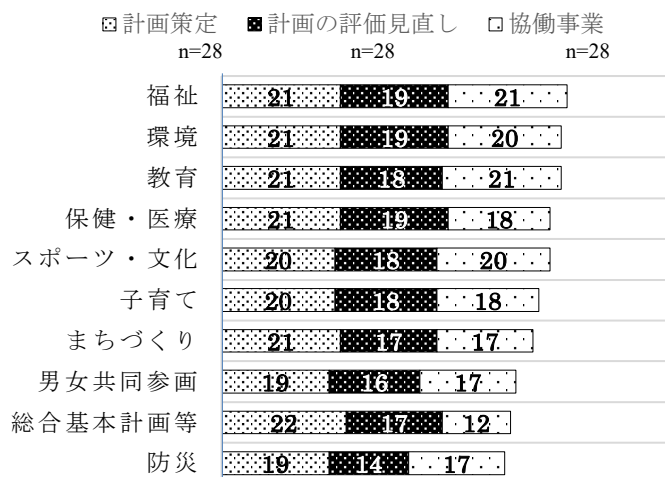


図 1 分野別の市民参加と協働の取り組み実績（数値は自治体数）

3-4 有効性が認められた協働事業

アンケート調査（自由記載）では、過去および現在の有効であった市民参加と協働の事業として 14 自治体より 129 事業の回答を得た。この 129 事業を市民参加と協働別、分野別に選別のうえ分析した。129 事業の内訳は、市民参加 49 事業、協働 80 事業。市民参加では、政策・環境・教育・福祉の順で成果ある事業が並ぶ。協働では、環境・福祉・市民イベント・政策・教育の順であり、次いで、コレクティブ・インパクトの創出を目指すための事業があげられたのが特徴的であり、男女共同参画・防災・観光・まちづくり・派遣事業が各 1 事業、報告された。一方、保健・医療は成果事業には挙がらなかった（表 2、図 2）。

条例を持つ自治体は市民参加に効果ありとする傾向が強く、協働では複数の自治体から緑化運動や公園の環境アドプト制度の成果が報告された。また、既存活動団体の取組みに加え、無作為抽出の市民参加や新たなプラットフォームの活用、共創へのアプローチなど協働事業の進化や新たなフェーズへ向かう兆しが感じられた。

表 2 市民参加・協働の事業（129 事業）の分類一覧（数値は事業数）

事業分野		市民参加		協働		全体	
環境	住環境	7	15	12	27	19	42
	公園	2		5		7	
	道路/交通	3		4		7	
	河川	1		0		1	
	清掃/ゴミ	2		6		8	
政策	総合計画	15	28	2	6	17	34
	エリア計画	12		4		16	
	公共施設	1		0		1	
福祉	福祉	1	2	3	19	4	21
	子ども/子育て	1		16		17	
市民イベント・祭り		0		14		14	
教育	学校	2	3	0	5	2	8
	生涯学習	1		4		5	
	スポーツ	0		1		1	
コレクティブ・インパクト		0		4		4	
男女共同参画		1		1		2	
防災		0		1		1	
観光		0		1		1	
まちづくり		0		1		1	
派遣事業		0		1		1	
合計		49		80		129	

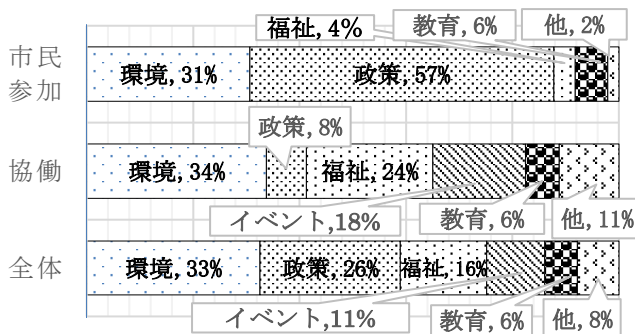


図 2 市民参加・協働の事業（129 事業）の分類ウエイト

3-5 特徴的な新たな取組み

前述 129 事業のうち特徴的と判断した取組みを紹介する。

- (1) 国分寺市では、Decidim（デジタルプラットフォーム）を活用した市民参加の委託型協働事業を実施。
- (2) 「三鷹市市民参加でまちづくり協議会」では、市民ボランティアが市民の声 1 万件を傾聴し政策提案に結実。
- (3) 府中市では、コレクティブ・インパクトの創出という共創手法を目指す講習会、ワークショップを実施。
- (4) 多摩市では、市民同士が「ゆるやかにつながること」を推進し、地域課題の解決やまちの魅力、地域の価値が創造される共創社会の実現のため取組みを展開。

4 おわりに

多くの市民参加と協働に係る事業が展開する中で全てを俯瞰はできないが、129 事業から以下のことがわかった。

- (1) 市民参加と協働における分野別事業は、相対的に環境政策、福祉の分野で効果的な事業が実施されている。これらは、SDGs「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住の実現」に関わる分野であり、市民ニーズが高く公園アドプトに代表される地道な市民活動の積み重ねが有効性を担保していることがわかった。
- (2) 政策への市民参加では、デジタル活用や無作為抽出、市民ボランティア活用の参加手法に有効性が示され、多様化する市民に対応する参加手法が望まれている。
- (3) 事業分野を超えて、市民同士のゆるやかなつながりを活用する有効事業は、時代の姿に対応するものであり、協働のあり方に変化をもたらすものとする。
- (4) 多くのステークホルダーと協働し、新たな価値を創出する共創の取組みは事業分野に関わらず期待が大きく、「共創」は協働事業の今後を示唆するものとする。
- (5) 未来志向の持続的なまちづくりのためのボトムアップに必要なプラットフォームの構築を模索する取組みには新たな市民参加と協働を予感させるものの、これは恒常的な課題ともいえる。今回、成果が報告された事業の今後を注視するとともに期待していきたい。

〔謝辞〕

本アンケート調査に協力いただいた東京都多摩地域 30 市町村の市民参加と協働推進担当部署に心から感謝を申し上げます。

〔参考文献〕

- 1) 衣川智久 上山肇（2016）東京都多摩地区における住民参加と協働の取り組みに関する研究（日本計画行政学会 第 39 回全国大会研究 報告要旨集 pp.161～164）
- 2) 西尾隆（2016）「現代の行政と公共政策」放送大学振興会
- 3) 東京都 30 市町村ホームページ 公開資料（最終閲覧 2024.3.19）

*1 法政大学大学院政策創造研究科 修士課程

*2 法政大学大学院政策創造研究科 教授
博士（工学）、博士（政策学）

Hosei Graduate School of Regional Policy Design,
Master's Program, Graduate Student
Hosei Graduate School of Regional Policy Design,
Prof., Dr. Eng., Ph. D